

令和 7 年度

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

計算書類及びその附属明細書
並びに財産目録

学校法人名 学校法人 柳城学院

学校法人所在地 愛知県名古屋市中区明月町2-54

学校法人 柳城学院

監事 矢野 美季恵 殿

監事 本田 直樹 殿

清稜監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

池田 信
木村 滋

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 104 条第 2 項に基づき、学校法人柳城学院の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した

監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人柳城学院の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和 8 年 6 月 17 日

学校法人 柳城学院

理 事 会 御中

評議員会 御中

理事選任機関 御中

学校法人 柳城学院

監事 久野美季 東 

監事 本田直樹 

私たちは、学校法人柳城学院の監事として、私立学校法第 52 条第 1 項第 1 号及び学校法人柳城学院寄附行為第 28 条第 1 項第 2 号に基づいて、同学院の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類等（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細書、事業報告書及び附属明細書）を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、理事の業務執行は適切であり、学校法人の業務及び財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	2,671,952,559	2,808,203,294	△	136,250,735
有形固定資産	2,656,742,036	2,792,597,054	△	135,855,018
土地	656,269,281	656,269,281		0
建物	1,643,602,116	1,734,952,580	△	91,350,464
構築物	85,450,738	99,880,011	△	14,429,273
教育研究用機器備品	91,196,800	120,489,117	△	29,292,317
管理用機器備品	2,012,665	2,488,748	△	476,083
図書	177,058,918	176,109,598		949,320
車両	1,151,518	2,407,719	△	1,256,201
特定資産	13,909,354	14,203,001	△	293,647
奨学金特定資産	13,909,354	14,203,001	△	293,647
その他の固定資産	1,301,169	1,403,239	△	102,070
施設利用権	2	2		0
電話加入権	1,151,837	1,151,837		0
保証金	149,330	251,400	△	102,070
流動資産	250,881,739	317,987,558	△	67,105,819
現金預金	146,804,672	221,783,294	△	74,978,622
未収入金	103,717,248	95,818,998		7,898,250
前払金	359,819	385,266	△	25,447
資産の部合計	2,922,834,298	3,126,190,852	△	203,356,554
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	302,227,803	316,845,859	△	14,618,056
長期借入金	155,584,000	168,640,000	△	13,056,000
退職給与引当金	140,531,193	136,029,609		4,501,584
長期預り保証金	200,000	200,000		0
長期未払金	5,912,610	11,976,250	△	6,063,640
流動負債	84,461,929	104,191,744	△	19,729,815
短期借入金	13,056,000	13,056,000		0
未払金	28,392,264	58,864,895	△	30,472,631
前受金	20,770,000	17,350,000		3,420,000
預り金	12,787,374	14,920,849	△	2,133,475
賞与引当金	9,456,291	0		9,456,291
負債の部合計	386,689,732	421,037,603	△	34,347,871
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	4,755,704,899	4,769,837,094	△	14,132,195
第1号基本金	4,678,704,899	4,692,837,094	△	14,132,195
第4号基本金	77,000,000	77,000,000		0
繰越収支差額	△ 2,219,560,333	△ 2,064,683,845	△	154,876,488
翌年度繰越収支差額	△ 2,219,560,333	△ 2,064,683,845	△	154,876,488
純資産の部合計	2,536,144,566	2,705,153,249	△	169,008,683
負債及び純資産の部合計	2,922,834,298	3,126,190,852	△	203,356,554

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	349,003,066	348,655,066	348,000
	授業料	198,313,000	197,963,000	350,000
	入学金	25,980,000	25,980,000	0
	実験実習料	12,826,900	12,826,900	0
	教育充実費	102,980,000	102,980,000	0
	基本保育料	989,100	989,100	0
	特定保育料	7,914,066	7,916,066	△ 2,000
	手数料	5,764,300	5,990,600	△ 226,300
	入学検定料	2,410,000	2,424,000	△ 14,000
	試験料	422,000	523,000	△ 101,000
	証明手数料	104,700	106,000	△ 1,300
	入園受入準備費	2,770,000	2,880,000	△ 110,000
	その他の手数料	57,600	57,600	0
	寄付金	4,368,800	4,569,180	△ 200,380
	特別寄付金	3,833,000	4,226,650	△ 393,650
	一般寄付金	0	52,485	△ 52,485
	現物寄付	535,800	290,045	245,755
	経常費等補助金	465,429,958	452,306,917	13,123,041
	国庫補助金	91,352,600	91,563,000	△ 210,400
	県補助金	28,476,800	28,436,800	40,000
	市補助金	37,894,688	44,024,624	△ 6,129,936
	施設型給付費	307,705,870	288,282,493	19,423,377
	付随事業収入	18,688,506	18,884,329	△ 195,823
	補助活動収入	2,030,005	1,866,410	163,595
	実費徴収金収入	5,432,986	5,619,977	△ 186,991
	スクールバス維持収入	1,461,250	1,457,750	3,500
	学外教育活動収入	1,230,485	1,250,212	△ 19,727
	預かり保育収入	3,651,500	3,826,950	△ 175,450
	子育て支援事業収入	1,184,800	1,170,600	14,200
	受託事業収入	53,000	53,000	0
	施設等利用給付費	307,700	302,650	5,050
	補足給付費	3,336,780	3,336,780	0
	雑収入	16,742,412	18,275,846	△ 1,533,434
	施設設備利用料	4,602,441	4,721,313	△ 118,872
	退職金財団資金収入	11,428,928	12,724,928	△ 1,296,000
	研究関連収入	0	104,262	△ 104,262
	その他の雑収入	711,043	725,343	△ 14,300
	教育活動収入計	859,997,042	848,681,938	11,315,104

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	635,598,913	604,825,499	30,773,414
	教員人件費	440,171,548	417,008,734	23,162,814
	職員人件費	163,300,909	155,942,353	7,358,556
	役員報酬	2,900,000	2,899,609	391
	退職給与引当金繰入額	7,801,237	7,549,584	251,653
	退職金	11,968,928	11,968,928	0
	賞与引当金繰入額	9,456,291	9,456,291	0
	教育研究経費	337,402,306	317,666,060	19,736,246
	消耗品費	12,860,076	12,309,855	550,221
	光熱水費	19,173,510	18,422,204	751,306
	旅費交通費	2,568,874	1,994,396	574,478
	奨学費	76,048,200	75,931,500	116,700
	福利費	2,792,809	2,760,226	32,583
	通信費	4,250,148	4,171,117	79,031
	印刷費	4,563,893	3,446,586	1,117,307
	雑誌新聞購入費	3,954,605	3,868,386	86,219
	修繕費	9,178,708	8,665,455	513,253
	損害保険料	1,501,550	1,501,550	0
	賃借料	6,556,340	5,578,670	977,670
	公租公課	3,600	3,600	0
	諸会費	3,479,797	3,455,195	24,602
	報酬・委託・手数料	38,288,344	37,911,343	377,001
	学生活動補助金	85,658	28,436	57,222
	実習費	7,280,000	6,430,791	849,209
	研修費	1,228,974	1,182,004	46,970
	保健衛生費	971,547	904,886	66,661
	学外教育活動費	992,161	988,356	3,805
	減価償却額	140,489,203	126,989,640	13,499,563
	雑費	1,134,309	1,121,864	12,445
	管理経費	84,534,634	78,361,085	6,173,549
	消耗品費	1,985,626	1,511,277	474,349
	光熱水費	1,166,000	1,066,277	99,723
	旅費交通費	1,755,186	870,855	884,331
	車両燃料費	206,000	194,704	11,296
	通信費	6,510,644	5,069,151	1,441,493
	印刷費	8,264,967	7,287,677	977,290
	雑誌新聞購入費	118,165	80,960	37,205
	修繕費	178,780	146,390	32,390
	損害保険料	280,959	268,326	12,633
	賃借料	5,225,099	5,101,333	123,766
	公租公課	111,742	111,142	600
	諸会費	108,300	86,300	22,000
	会議費	66,114	66,114	0
	報酬・委託・手数料	11,909,396	11,634,445	274,951
	広報費	15,979,224	15,317,403	661,821
	渉外費	39,350	28,549	10,801
	行事費	111,329	111,329	0
	研修費	51,000	45,375	5,625
	厚生費	853,870	700,844	153,026
	補助活動仕入支出	15,928,959	15,208,675	720,284
	スクールバス維持費支出	7,454,552	7,313,360	141,192
	減価償却額	5,971,500	5,888,296	83,204
	雑費	257,872	252,303	5,569
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,057,535,853	1,000,852,644	56,683,209
	教育活動収支差額	△ 197,538,811	△ 152,170,706	△ 45,368,105

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	620,561	644,206	△ 23,645	
		その他の受取利息・配当金	620,561	644,206	△ 23,645	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	620,561	644,206	△ 23,645	
	事業活動支出の部	借入金等利息	790,704	790,704	0	
		借入金利息	790,704	790,704	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計		790,704	790,704	0		
		教育活動外収支差額	△ 170,143	△ 146,498	△ 23,645	
		経常収支差額	△ 197,708,954	△ 152,317,204	△ 45,391,750	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	400,000	327,929	72,071	
		車両売却差額	400,000	327,929	72,071	
		その他の特別収入	10,758,850	11,056,471	△ 297,621	
		施設設備寄付金	841,850	622,000	219,850	
		現物寄付	0	517,471	△ 517,471	
		施設設備補助金	9,917,000	9,917,000	0	
		特別収入計	11,158,850	11,384,400	△ 225,550	
	事業活動支出の部	資産処分差額	7,747,163	7,747,163	0	
		建物処分差額	237,600	237,600	0	
		構築物処分差額	142,665	142,665	0	
		教育研究用機器備品処分差額	7,350,786	7,350,786	0	
		図書処分差額	16,112	16,112	0	
		その他の特別支出	20,819,383	20,328,716	490,667	
		賞与引当金特別繰入額	20,819,383	20,328,716	490,667	
		特別支出計	28,566,546	28,075,879	490,667	
			特別収支差額	△ 17,407,696	△ 16,691,479	△ 716,217
	〔予備費〕		(0)			
		24,500,000		24,500,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 239,616,650	△ 169,008,683	△ 70,607,967		
基本金組入額合計		△ 19,790,133	△ 15,623,033	△ 4,167,100		
当年度収支差額		△ 259,406,783	△ 184,631,716	△ 74,775,067		
前年度繰越収支差額		△ 2,064,683,845	△ 2,064,683,845	0		
基本金取崩額		4,092,900	29,755,228	△ 25,662,328		
翌年度繰越収支差額		△ 2,319,997,728	△ 2,219,560,333	△ 100,437,395		
(参考)						
事業活動収入計		871,776,453	860,710,544	11,065,909		
事業活動支出計		1,111,393,103	1,029,719,227	81,673,876		

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	349,003,066	348,655,066	348,000
授業料収入	198,313,000	197,963,000	350,000
入学金収入	25,980,000	25,980,000	0
実験実習料収入	12,826,900	12,826,900	0
教育充実費収入	102,980,000	102,980,000	0
基本保育料収入	989,100	989,100	0
特定保育料収入	7,914,066	7,916,066	△ 2,000
手数料収入	5,764,300	5,990,600	△ 226,300
入学検定料収入	2,410,000	2,424,000	△ 14,000
試験料収入	422,000	523,000	△ 101,000
証明手数料収入	104,700	106,000	△ 1,300
入園受入準備費収入	2,770,000	2,880,000	△ 110,000
その他の手数料収入	57,600	57,600	0
寄付金収入	4,674,850	4,901,135	△ 226,285
特別寄付金収入	4,674,850	4,848,650	△ 173,800
一般寄付金収入	0	52,485	△ 52,485
補助金収入	475,346,958	462,223,917	13,123,041
国庫補助金収入	91,352,600	91,563,000	△ 210,400
県補助金収入	28,476,800	28,436,800	40,000
市補助金収入	47,811,688	53,941,624	△ 6,129,936
施設型給付費収入	307,705,870	288,282,493	19,423,377
資産売却収入	400,000	327,930	72,070
車両売却収入	400,000	327,930	72,070
付随事業・収益事業収入	18,688,506	18,884,329	△ 195,823
補助活動収入	2,030,005	1,866,410	163,595
実費徴収金収入	5,432,986	5,619,977	△ 186,991
スクールバス維持収入	1,461,250	1,457,750	3,500
学外教育活動収入	1,230,485	1,250,212	△ 19,727
預かり保育収入	3,651,500	3,826,950	△ 175,450
子育て支援事業収入	1,184,800	1,170,600	14,200
受託事業収入	53,000	53,000	0
施設等利用給付費収入	307,700	302,650	5,050
補足給付費収入	3,336,780	3,336,780	0
受取利息・配当金収入	620,561	644,206	△ 23,645
その他の受取利息・配当金収入	620,561	644,206	△ 23,645
雑収入	16,742,412	18,275,846	△ 1,533,434
施設設備利用料収入	4,602,441	4,721,313	△ 118,872
退職金財団資金収入	11,428,928	12,724,928	△ 1,296,000
研究関連収入	0	104,262	△ 104,262
その他の雑収入	711,043	725,343	△ 14,300
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	20,560,000	20,770,000	△ 210,000
入学金前受金収入	20,560,000	20,580,000	△ 20,000
その他の前受金収入	0	190,000	△ 190,000
その他の収入	97,431,407	98,308,830	△ 877,423
奨学金特定資産取崩収入	1,520,000	1,520,000	0
前期未収入金収入	95,829,907	95,818,998	10,909
預り金受入収入	0	867,762	△ 867,762
保証金回収収入	80,000	102,070	△ 22,070
預り保証金収入	1,500	0	1,500
資金収入調整勘定	△ 114,295,216	△ 121,067,248	6,772,032
期末未収入金	△ 96,945,216	△ 103,717,248	6,772,032
前期未前受金	△ 17,350,000	△ 17,350,000	0
前年度繰越支払資金	221,783,294	221,783,294	
収入の部合計	1,096,720,138	1,079,697,905	17,022,233

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	621,389,385	611,196,340	10,193,045
教員人件費支出	440,171,548	431,860,293	8,311,255
職員人件費支出	163,300,909	161,419,510	1,881,399
役員報酬支出	2,900,000	2,899,609	391
退職金支出	15,016,928	15,016,928	0
教育研究経費支出	196,628,405	190,386,375	6,242,030
消耗品費支出	12,575,378	12,019,810	555,568
光熱水費支出	19,173,510	18,422,204	751,306
旅費交通費支出	2,568,874	1,994,396	574,478
奨学費支出	76,048,200	75,931,500	116,700
福利費支出	2,792,809	2,760,226	32,583
通信費支出	4,250,148	4,171,117	79,031
印刷費支出	4,563,893	3,446,586	1,117,307
雑誌新聞購入費支出	3,954,605	3,868,386	86,219
修繕費支出	9,178,708	8,665,455	513,253
損害保険料支出	1,501,550	1,501,550	0
賃借料支出	6,556,340	5,578,670	977,670
公租公課支出	3,600	3,600	0
諸会費支出	3,479,797	3,455,195	24,602
報酬・委託・手数料支出	38,288,344	37,911,343	377,001
学生活動補助金支出	85,658	28,436	57,222
実習費支出	7,280,000	6,430,791	849,209
研修費支出	1,228,974	1,182,004	46,970
保健衛生費支出	971,547	904,886	66,661
学外教育活動費支出	992,161	988,356	3,805
雑費支出	1,134,309	1,121,864	12,445
管理経費支出	78,563,134	72,472,789	6,090,345
消耗品費支出	1,985,626	1,511,277	474,349
光熱水費支出	1,166,000	1,066,277	99,723
旅費交通費支出	1,755,186	870,855	884,331
車両燃料費支出	206,000	194,704	11,296
通信費支出	6,510,644	5,069,151	1,441,493
印刷費支出	8,264,967	7,287,677	977,290
雑誌新聞購入費支出	118,165	80,960	37,205
修繕費支出	178,780	146,390	32,390
損害保険料支出	280,959	268,326	12,633
賃借料支出	5,225,099	5,101,333	123,766
公租公課支出	111,742	111,142	600
諸会費支出	108,300	86,300	22,000
会議費支出	66,114	66,114	0
報酬・委託・手数料支出	11,909,396	11,634,445	274,951
広報費支出	15,979,224	15,317,403	661,821
渉外費支出	39,350	28,549	10,801
行事費支出	111,329	111,329	0
研修費支出	51,000	45,375	5,625
厚生費支出	853,870	700,844	153,026
補助活動仕入支出	15,928,959	15,208,675	720,284
スクールバス維持費支出	7,454,552	7,313,360	141,192
雑費支出	257,872	252,303	5,569
借入金等利息支出	790,704	790,704	0
借入金利息支出	790,704	790,704	0
借入金等返済支出	13,056,000	13,056,000	0
借入金返済支出	13,056,000	13,056,000	0
施設関係支出	987,800	987,800	0
建物支出	987,800	987,800	0
設備関係支出	3,360,675	3,264,811	95,864
教育研究用機器備品支出	2,028,960	2,028,960	0
管理用機器備品支出	314,600	314,600	0
図書支出	1,017,115	921,251	95,864
資産運用支出	1,227,403	1,226,353	1,050

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
奨学金特定資産繰入支出	1,227,403	1,226,353	1,050
その他の支出	63,583,362	62,225,951	1,357,411
前期末未払金支払支出	58,864,895	58,864,895	0
預り金支払支出	4,243,268	3,001,237	1,242,031
前払金支払支出	475,199	359,819	115,380
〔予備費〕	(1,510,397)		
	22,989,603		22,989,603
資金支出調整勘定	△ 22,135,876	△ 22,713,890	578,014
期末未払金	△ 21,750,610	△ 22,328,624	578,014
前期末前払金	△ 385,266	△ 385,266	0
翌年度繰越支払資金	116,279,543	146,804,672	△ 30,525,129
支出の部合計	1,096,720,138	1,079,697,905	17,022,233

(注記)

1. 予備費 1,510,397 円の使用額は下記のとおりである。

設備関係支出

図書支出

5,825 円

その他の支出

預り金支払支出

1,496,211 円

前払金支払支出

8,361 円

合

計

1,510,397 円

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	348,655,066
		手数料収入	5,990,600
		特別寄付金収入	4,226,650
		一般寄付金収入	52,485
		経常費等補助金収入	452,306,917
		付随事業収入	18,884,329
		雑収入	18,275,846
		教育活動資金収入計	848,391,893
	支出	人件費支出	611,196,340
		教育研究経費支出	190,386,375
		管理経費支出	72,472,789
		教育活動資金支出計	874,055,504
		差引	△ 25,663,611
		調整勘定等	△ 27,173,087
教育活動資金収支差額		△ 52,836,698	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	622,000
		施設設備補助金収入	9,917,000
		施設設備売却収入	327,930
		施設整備等活動資金収入計	10,866,930
	支出	施設関係支出	987,800
		設備関係支出	3,264,811
		施設整備等活動資金支出計	4,252,611
		差引	6,614,319
		調整勘定等	△ 13,815,987
	施設整備等活動資金収支差額		△ 7,201,668
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 60,038,366
	その他の活動による資金収支	科 目	
収入		奨学金特定資産取崩収入	1,520,000
		預り金受入収入	867,762
		保証金回収収入	102,070
		小計	2,489,832
		受取利息・配当金収入	644,206
		その他の活動資金収入計	3,134,038
支出		借入金等返済支出	13,056,000
		奨学金特定資産繰入支出	1,226,353
		預り金支払支出	3,001,237
		小計	17,283,590
		借入金等利息支出	790,704
		その他の活動資金支出計	18,074,294
		差引	△ 14,940,256
		調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額		△ 14,940,256	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 74,978,622	
前年度繰越支払資金		221,783,294	
翌年度繰越支払資金		146,804,672	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	20,770,000	20,770,000	—	—
前期末未収入金収入	95,818,998	85,859,998	9,959,000	—
期末未収入金	△ 103,717,248	△ 93,800,248	△ 9,917,000	—
前期末前受金	△ 17,350,000	△ 17,350,000	—	—
収入計	△ 4,478,250	△ 4,520,250	42,000	—
前期末未払金支払支出	58,864,895	45,006,908	13,857,987	—
前払金支払支出	359,819	359,819	—	—
期末未払金	△ 22,328,624	△ 22,328,624	—	—
前期末前払金	△ 385,266	△ 385,266	—	—
支出計	36,510,824	22,652,837	13,857,987	—
収入計 — 支出計	△ 40,989,074	△ 27,173,087	△ 13,815,987	—

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人・大学・短期大学の教職員については、期末要支給額150,116,100円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との組入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。幼稚園の教職員については、期末要支給額19,057,998円は(公財)愛知県私立幼稚園退職基金財団よりの交付金と同額であるため退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

減価償却の方法等

残存価格を1円とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	10年～50年
構 築 物	10年～30年
機器 備品	5年～15年
車 両	5年

減価償却資産の計上基準

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建物仮勘定、図書を除く)のうち、1個又は1組の金額が10万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生園児が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に20,328,716円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に68,153,596円を計上している。この結果、従来の方々と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が10,872,425円増加し、基本金組入前当年度収支差額が9,456,291円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額	2,198,625,583 円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額	0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	
土地	123,541,928 円
建物	406,370,831 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	177,741,759 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科目	名古屋柳城 女子大学	名古屋柳城 短期大学	幼稚園	その他	合計
教育活動収入計	230,845,140	215,191,238	402,299,560	346,000	848,681,938
教育活動支出計	294,987,956	291,940,656	393,165,739	20,758,293	1,000,852,644
教育活動収支差額	△ 64,142,816	△ 76,749,418	9,133,821	△ 20,412,293	△ 152,170,706
教育活動外収支差額	73,751	281,499	△ 567,548	65,800	△ 146,498
経常収支差額	△ 64,069,065	△ 76,467,919	8,566,273	△ 20,346,493	△ 152,317,204
特別収支差額	△ 4,846,467	△ 11,990,403	142,691	2,700	△ 16,691,479
基本金組入前当年度 収支差額	△ 68,915,532	△ 88,458,322	8,708,964	△ 20,343,793	△ 169,008,683
基本金組入額合計	△ 3,147,438	0	△ 12,325,995	△ 149,600	△ 15,623,033
当年度収支差額	△ 72,062,970	△ 88,458,322	△ 3,617,031	△ 20,493,393	△ 184,631,716

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「名古屋柳城女子大学」「名古屋柳城短期大学」「幼稚園」「その他」に区分している。「幼稚園」には、名古屋柳城短期大学附属柳城幼稚園、名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園、名古屋短期大学附属三好丘聖マールガレット幼稚園を含んでいる。「その他」には、学校法人部門を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし
10. 子法人に関する事項 なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし
13. 学校法人間の財務取引 なし
14. 重要な後発事象 なし
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外
ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	24,781,380円	11,534,990円
管理用機器備品	765,600円	625,240円
車両	2,184,600円	655,380円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引
該当なし

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引 期 末 残 高	摘要
有形 固定 資産	土地	656,269,281	0	0	656,269,281		656,269,281	
	建物	3,292,569,558	987,800	297,000	3,293,260,358	1,649,658,242	1,643,602,116	
	構築物	300,692,593	0	1,426,731	299,265,862	213,815,124	85,450,738	
	教育研究用機器備品	418,522,259	2,502,250	30,835,294	390,189,215	298,992,415	91,196,800	*1
	管理用機器備品	24,708,175	314,600	0	25,022,775	23,010,110	2,012,665	
	図書	176,109,598	965,432	16,112	177,058,918		177,058,918	*2
	車両	17,788,072	0	4,092,900	13,695,172	12,543,654	1,151,518	
	計	4,886,659,536	4,770,082	36,668,037	4,854,761,581	2,198,019,545	2,656,742,036	
特定 資産	奨学金特定資産	14,203,001	1,226,353	1,520,000	13,909,354	0	13,909,354	
	計	14,203,001	1,226,353	1,520,000	13,909,354		13,909,354	
その 他 の 固 定 資 産	施設利用権	606,040	0	0	606,040	606,038	2	
	電話加入権	1,151,837	0	0	1,151,837		1,151,837	
	保証金	251,400	0	102,070	149,330		149,330	
	計	2,009,277	0	102,070	1,907,207	606,038	1,301,169	
合 計		4,902,871,814	5,996,435	38,290,107	4,870,578,142	2,198,625,583	2,671,952,559	

- *1. 当期増加額のうち、名古屋柳城短期大学の現物寄附による473,290円が含まれる。
当期減少額は、名古屋柳城短期大学におけるサーバー、PCの除却処理等によるものである。
- *2. 当期増加のうち、名古屋柳城女子大学の現物寄付による、15,757円が含まれる。
当期増加のうち、名古屋柳城短期大学の現物寄付による、20,944円が含まれる。
当期増加のうち、附属豊田幼稚園の現物寄付による、7,480円が含まれる。

借入金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	168,640,000	0 ※	13,056,000	155,584,000	令和21年 2月10日	担保 土地・建物 使途 豊田幼稚園園舎建築
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	168,640,000	0 ※	13,056,000	155,584,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	13,056,000	※ 13,056,000	13,056,000	13,056,000		
	計	13,056,000	※ 13,056,000	13,056,000	13,056,000		
合計		181,696,000	※ 13,056,000	※ 13,056,000	168,640,000		

基本金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	4,888,344,613	4,692,837,094	195,507,519	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 建物	987,800	987,800	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	13,056,000	△ 13,056,000	
2. 教育研究用機器備品	2,502,250	2,502,250	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	4,709,760	△ 4,709,760	
3. 管理用機器備品	314,600	314,600	0	
4. 図書	965,432	965,432	0	
計	4,770,082	22,535,842	△ 17,765,760	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 建物	△ 297,000	△ 297,000		
2. 構築物	△ 1,426,731	△ 1,426,731		
3. 教育研究用機器備品	△ 30,835,294	△ 30,835,294		
4. 図書	△ 16,112	△ 16,112		
5. 車両	△ 4,092,900	△ 4,092,900		
計	△ 36,668,037	△ 36,668,037	0	
当 期 組 入 額	△ 258,823	15,623,033	△ 15,881,856	
当 期 取 崩 額	△ 31,639,132	△ 29,755,228	△ 1,883,904	
当 期 未 残 高	4,856,446,658	4,678,704,899	177,741,759	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	77,000,000	77,000,000	0	
当 期 未 残 高	77,000,000	77,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	——	4,769,837,094	195,507,519	
当 期 組 入 額	——	15,623,033		
当 期 取 崩 額	——	△ 29,755,228		
当 期 未 残 高	——	4,755,704,899	177,741,759	

財 産 目 録

令和8年3月31日

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	656,269,281
(1) 校地	22,070.89 m ² 656,269,281
2 建物	1,643,602,116
(1) 校舎	11,409.43 m ² 1,643,602,116
3 構築物	152 件 85,450,738
4 教育研究用機器備品	3,223 点 91,196,800
5 管理用機器備品	67 点 2,012,665
6 図書	69,495 冊 177,058,918
7 車両	3 台 1,151,518
(二) 運用財産	
1 現金預金	146,804,672
(1) 現金	973,179
(2) 普通預金	145,831,493
2 積立金	13,909,354
(1) 奨学金特定資産	13,909,354
3 施設利用権	2
4 電話加入権	1,151,837
5 保証金	149,330
6 未収入金	103,717,248
7 前払金	359,819
合 計	2,922,834,298
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	155,584,000
2 退職給与引当金	140,531,193
3 長期預り保証金	200,000
4 長期未払金	5,912,610
(二) 流動負債	
1 短期借入金	13,056,000
2 未払金	28,392,264
3 前受金	20,770,000
4 預り金	12,787,374
5 賞与引当金	9,456,291
合 計	386,689,732